

【ご参考資料】

2016年1月21日
野村アセットマネジメント株式会社

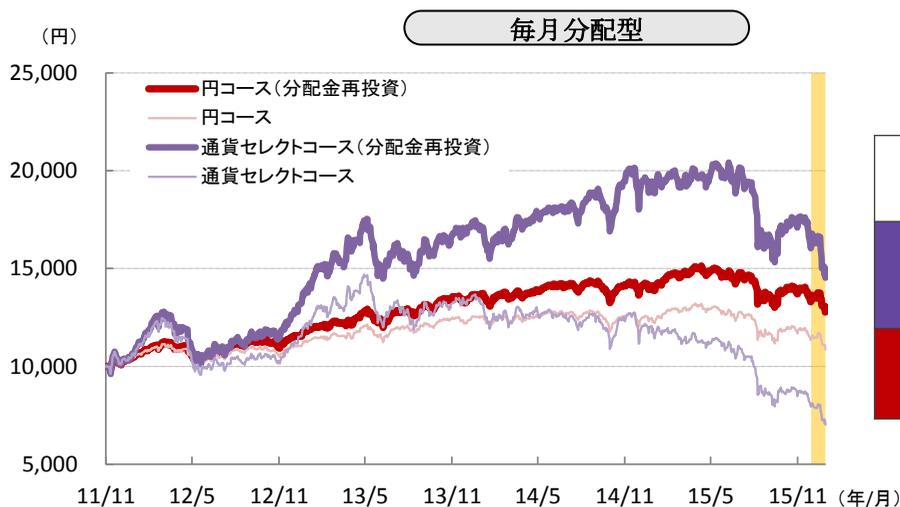
「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」
投資環境と今後の見通しについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

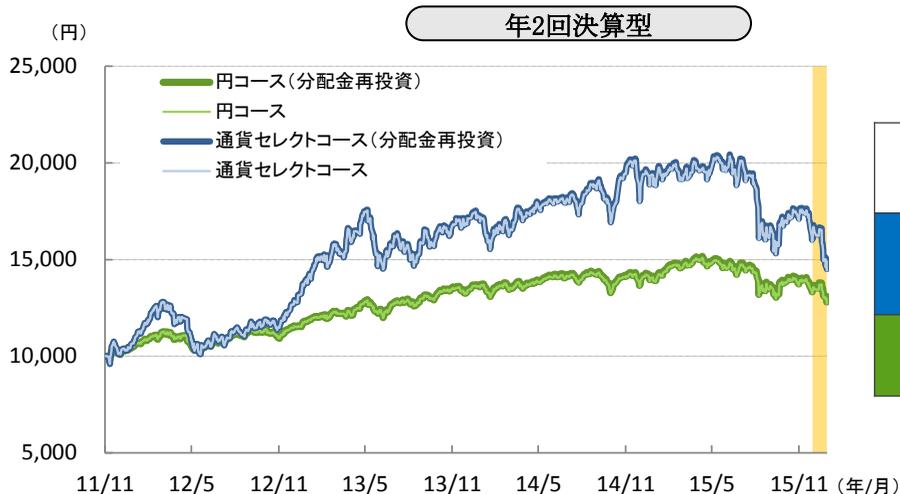
「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」(以下、ファンド)の基準価額は、年初からの世界的なリスク回避姿勢を背景に、2016年1月15日現在、円コース(毎月分配型)：10,859円、通貨セレクトコース(毎月分配型)：7,024円、円コース(年2回決算型)：12,730円、通貨セレクトコース(年2回決算型)：14,438円となりました。

以下に基準価額の動きをご報告し、次ページ以降でファンドの投資環境ならびに今後の見通しについてご説明いたします。

1. ファンドの基準価額の推移(期間：2011年11月18日(設定日)～2016年1月15日、日次)



	2015/12/16 [※] ～ 2016/1/15の 騰落率
通貨セレクトコース (分配金再投資)	-9.8%
円コース (分配金再投資)	-4.5%



	2015/12/16 [※] ～ 2016/1/15の 騰落率
通貨セレクトコース (分配金再投資)	-9.9%
円コース (分配金再投資)	-4.5%

※2015年12月16日は米国利上げ実施日

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

2.直近の基準価額の動きとその背景

<2015年11月>

◎高配当株式が低調ななか、株式プレミアム戦略がプラス寄与

11月中旬にかけて、10月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことなどから、中国経済の先行き不透明感が強まったほか、10月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、FRB(米連邦準備制度理事会)が年内に政策金利を引き上げるとの懸念が高まったことなどをを受けて、世界の高配当株式が下落した結果、株価変動要因はマイナス基調となりました。

その後は、ECB(欧州中央銀行)によるQE(量的金融緩和)拡大に対する期待や、米国の利上げが緩やかになるとの市場予想などをを受けて、世界の高配当株市場は反発した結果、月間の株価変動要因のマイナス幅は限定的となりました。このようにファンドの保有株式の値動きが低調となったことから、株式プレミアム戦略が功を奏して、基準価額にプラスに寄与しました。

〔通貨セレクトコース〕

◎選定通貨の為替変動は小幅ながらプラス寄与

通貨セレクトコースでは、米国の利上げ懸念から、資源国・新興国通貨は下落する局面もありましたが、利上げのペースが緩やかになるとの市場予想などをを受けて、反発し、月間では選定通貨の為替変動の影響はプラスに寄与したほか、為替取引によるプレミアムが基準価額の上昇に寄与しました。

<2015年12月>

◎高配当株式は米国利上げ後上昇したものの、月間ではマイナス

株式プレミアム戦略はプラス寄与で下支え

11月の中国の輸出が市場予想を上回る減少となり、中国経済の成長鈍化懸念が強まったことや、OPEC(石油輸出国機構)の原油減産見送りを受けて原油価格が下落したことなどに伴い、投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、中旬にかけて世界の高配当株式は軟調に推移しました。

その後、米国の政策金利が引き上げられた中で、イエレンFRB議長が米国経済見通しに自信を示したことなどから、世界の高配当株式は反発する局面もありましたが、月間では値下がりとなり、株価変動要因はマイナスとなりました。このような環境下、株式プレミアム戦略が功を奏して、基準価額の下落幅は限定的となりました。

〔通貨セレクトコース〕

◎選定通貨の為替変動はマイナスとなったが、為替取引によるプレミアムが、マイナス幅を軽減

通貨セレクトコースでは、リスク資産である資源国・新興国通貨が、投資家のリスク回避姿勢の影響を強く受けて大きく下落した結果、為替変動のマイナスの影響は株価変動よりも大きくなりましたが、為替取引によるプレミアムが一部損失を吸収するかたちとなり、基準価額の下落幅は限定されました。

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】

<2016年1月(～15日)>

◎リスク回避姿勢のなか、高配当株式も下落するも株式プレミアム戦略はプラス寄与で下支え

中国の景気減速懸念の強まりに加え、原油価格をはじめとした商品市況の下落、中東情勢の緊迫化や、12月の米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数などの米経済指標が市場予想を下回る内容となったことなどを受けて、世界の高配当株式は下落基調となった結果、株価変動要因はマイナスとなりました。

このような環境下、株式プレミアム戦略が基準価額の下落幅を軽減しました。

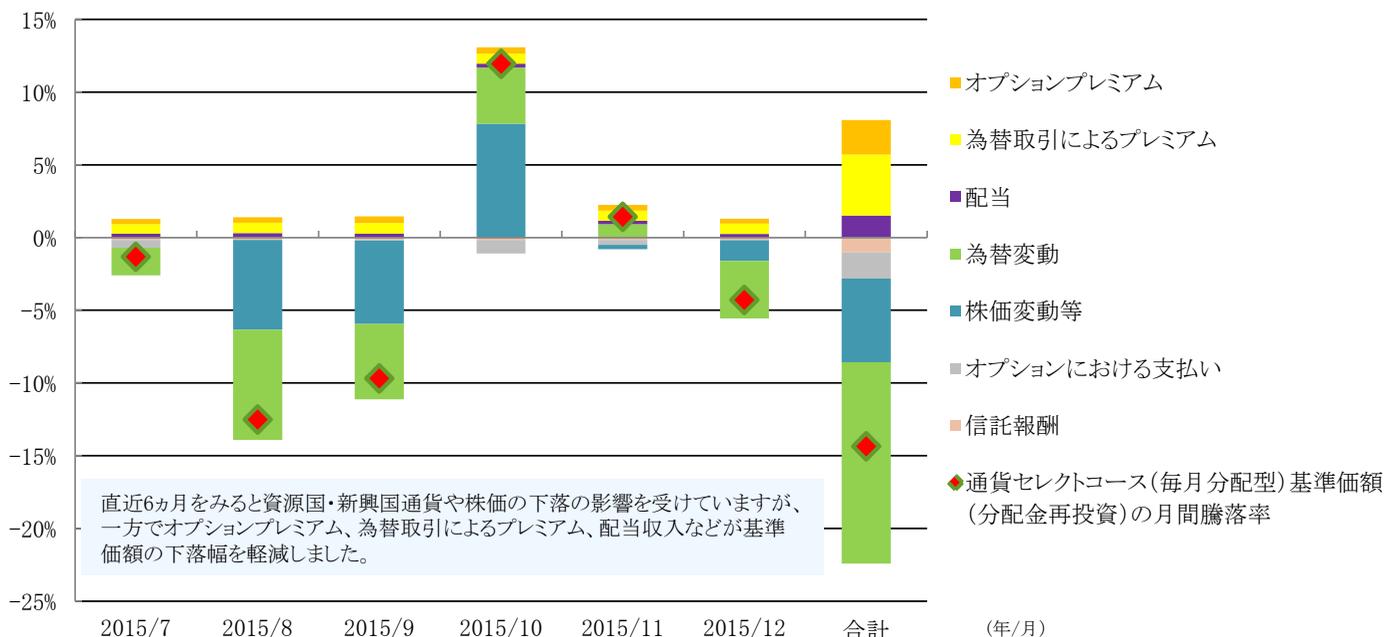
〔通貨セレクトコース〕

◎選定通貨の為替変動はマイナスとなったが、為替取引によるプレミアムが、マイナス幅を軽減

リスク資産である資源国・新興国通貨が、投資家のリスク回避姿勢の影響を受けて下落した結果、為替変動のマイナスの影響は株価変動と同程度となりました。このような環境下、為替取引によるプレミアムが一部損失を吸収するかたちとなっています。

<(ご参考)通貨セレクトコース(毎月分配型)の直近6ヵ月間各月のパフォーマンスの要因分解>

期間:2015年7月～2015年12月



合計は2015年7月～12月までの各要因の累計です。

要因分解は、一定の仮定のもとに野村アセットマネジメントが試算したものです。

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】

3. 今後の見通しについて

(1) 過去の世界高配当株と金利の動きについて

＜政策金利または国債利回りの上昇局面*における世界高配当株の動き＞

期間：2000年12月末～2015年12月末、月次



*局面①は米国政策金利が上昇した局面を指します。局面②、③は、米国政策金利が0～0.25%で米国10年国債利回りが、最低値からその後の最高値まで1.5%以上上昇した局面を指します。

2008年12月16日～2015年12月15日の政策金利は0～0.25%ですが、グラフ上(2008年12月末～2015年11月末)では0.25%、2015年12月16日以降は0.25～0.5%ですが、グラフ上(2015年12月末)では0.5%としています。

世界高配当株：MSCIワールド・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス(配当込み、現地通貨ベース)、米国政策金利：フェデラルファンドレート(FF金利)の誘導目標値、米国10年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック
(出所) FactSet、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

◎過去の米国の利上げや金利上昇局面において、世界の高配当株式市場は堅調に推移

〔局面① 2004年5月末～2006年6月末〕

～政策金利上昇局面～

世界経済を牽引する米国経済が大きく回復する場面では、景気の過熱感を意識して、政策金利が断続的に引き上げられましたが、そのような期間では、より高い値上がり益が期待できる銘柄が選好される傾向があった中でも、高配当株式市場は堅調に推移しました。

〔局面②、③ 2008年12月末～2009年12月末、2012年7月末～2013年12月末〕

～10年国債利回りの上昇局面～

ゼロ金利政策下において、景気回復局面で将来的な利上げを見込んだ長期金利(米国10年国債利回り)の上昇が見受けられましたが、魅力的な配当利回り水準から、高配当株式市場は上昇基調で推移しました。

今後は、中国経済の成長鈍化懸念など世界経済の先行き不透明感があるほか、米国の段階的な利上げが予想される中、高い配当利回り水準やバリュー投資(企業価値に対して株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行なう運用スタイル)の観点から、市場での高配当株の選好が強まることが期待されます。

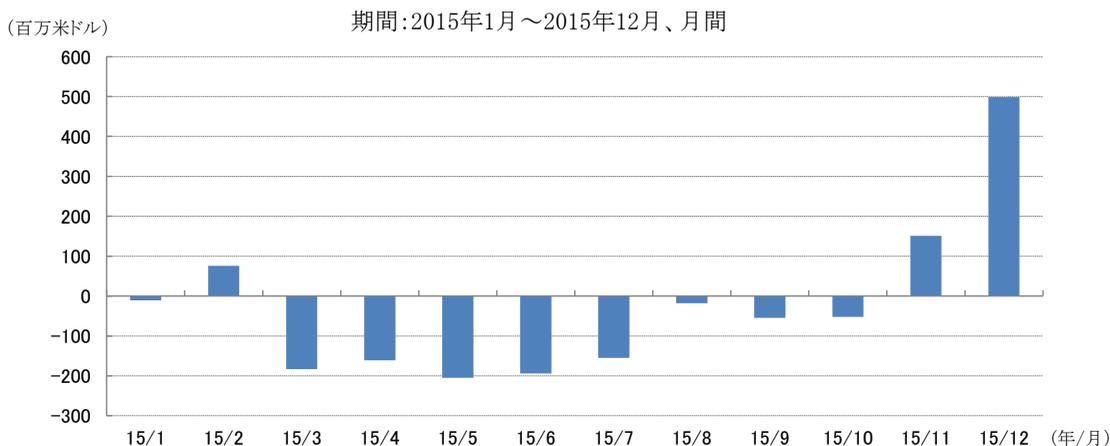
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

(2) 高配当株ファンドへの資金フロー

＜米国における高配当株ファンド(ETF)※の資金フロー＞



※SPDR S&P Dividend ETF :高配当株価指数に連動するETFのうち米国最大級の純資産残高を有するファンド

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

◎11月から高配当株ファンドへの資金流入に転じる兆し

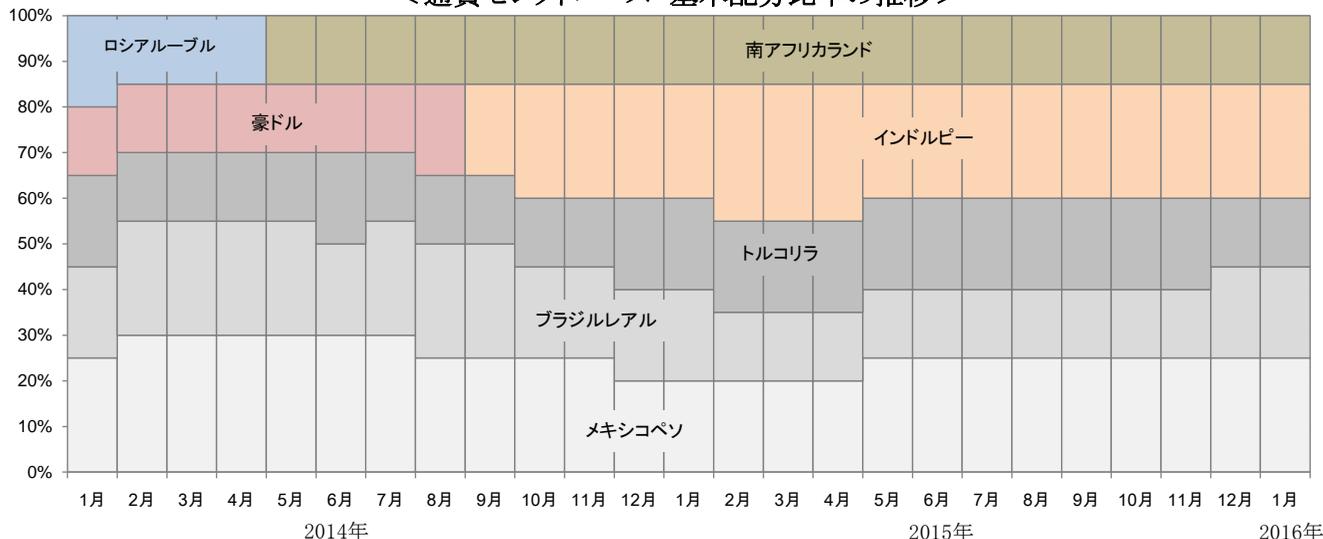
米国における最大級の高配当株式ファンド(ETF)の資金フローは、2015年前半は概ね流出傾向となりましたが、11月、12月と流入に転じ、特に利上げのあった12月は月間で約5億米ドルの流入となりました。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(3) 「通貨セレクトコース」の投資通貨について

米国で開始された利上げのペースは緩慢に留まり、日欧では金融緩和の継続が見込まれているものの、経済情勢次第では日米欧ともに金融政策の不確実性が高まり、金融市場のボラティリティが高まる可能性を注視しています。新興国では全体として低成長に留まる中で、経済ファンダメンタルズの格差がより一層意識される展開を想定し、通貨セレクトコースでは、引き続き、経済ファンダメンタルズが相対的に健全な国の通貨への配分比率を高めた運用を行なってまいります。現在組み入れている各通貨の考え方については、次ページでご説明いたします。

＜通貨セレクトコース 基本配分比率の推移＞



当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

・インドルピー

インフレ率の低下や経常赤字の減少、外貨準備の積み増しなど同国のファンダメンタルズの改善が見込まれています。政権の安定性や相対的に高い金利水準を評価しており、通貨の下落リスクは限定的であると考えている一方で、新興国通貨高の局面では緩やかな上昇にとどまると考えています。

〔今後の注目点〕

- ✓ 経済改革姿勢の継続
- ✓ 物価や経常収支の改善状態が維持されるか

・メキシコペソ

原油価格の下落が同国経済の下押し圧力となる点に留意する一方、米国経済との関連の強さや、政府の構造改革へのコミットメントに加えて、米国の利上げを意識した金融政策や為替介入による通貨下支えの方針を示している点を評価しています。

〔今後の注目点〕

- ✓ 経済成長の加速がみられるか（米国向け輸出が堅調のわりに経済活動は低調）
- ✓ 利上げの有無（米国の利上げに連動して引き上げられる可能性）

・トルコリラ

エネルギーの大部分を輸入に頼る同国にとって、原油価格の下落は経常赤字の縮小などファンダメンタルズの改善につながることを期待されると考えています。一方、与党AKPによる強権的な政治運営や、国内の治安情勢や周辺地域情勢の悪化などを注視しています。

〔今後の注目点〕

- ✓ 高水準の物価上昇率や経常赤字に改善がみられるか
- ✓ 政治リスクや地政学的リスクの動向（政治運営や治安情勢や周辺地域情勢の悪化に注意）

・ブラジルレアル

財政再建の遅れ、景気の低迷、インフレの高止まりなど依然として多くの問題を抱えている一方、経常赤字の縮小が見られるなど対外脆弱性が改善傾向であることや、インフレを抑制するため中銀が金融引き締めを継続する姿勢を見せている点を評価しています。

〔今後の注目点〕

- ✓ 現在の財政健全化路線が継続されるか
- ✓ 経済成長率や物価上昇率、経常収支が反転するか（経常収支には改善の兆し）

・南アフリカランド

インフレ圧力を抑制するため、中銀が金融引き締め姿勢を継続している点を評価しています。一方で資源価格の下落や電力の供給不足が成長の下押し圧力となる点を注視しています。

〔今後の注目点〕

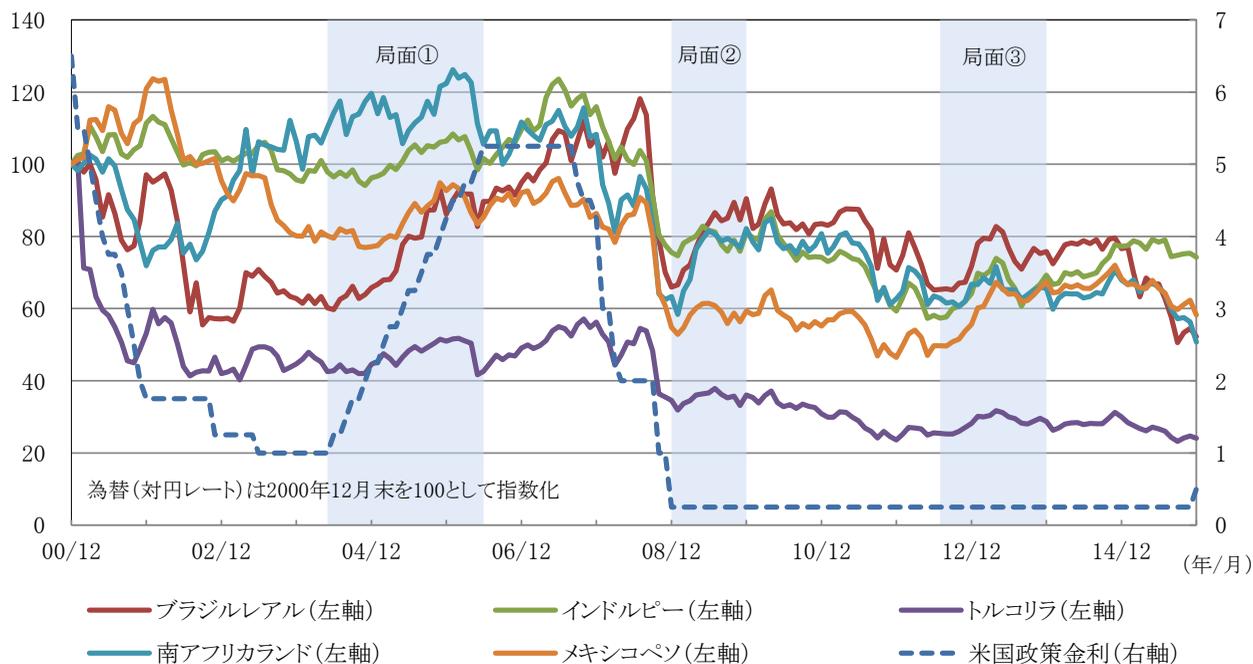
- ✓ 経済成長の低迷に改善の兆しがみられるか（電力不足や労働争議の深刻化が成長の制約に）
- ✓ 資源需要と価格の動向（プラチナ、金、鉄鉱石などの輸出に大きく依存）

【ご参考資料】

<2015年12月末時点の通貨セレクトコースの選定通貨の為替(対円レート)の推移>

期間:2000年12月末~2015年12月末、月次

(%)



<各局面*における選定通貨の為替(対円レート)騰落率>

	ブラジルレアル	インドルピー	トルコリラ	南アフリカランド	メキシコペソ
局面①	49.0%	3.7%	0.3%	-4.2%	6.3%
局面②	37.1%	7.2%	4.4%	29.8%	8.3%
局面③	16.0%	20.8%	12.8%	4.4%	35.7%

※局面については、4ページのグラフと同一期間を用いています。

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

2015年12月末時点の通貨セレクトコースの選定通貨は、過去の米国の政策金利引上げ局面や、長期金利上昇局面において、為替(対円レート)の騰落率がマイナスとなったものもありましたが、概ね堅調な推移となりました。さらにファンドにおいては、選定通貨の持つ高い金利から、為替取引によるプレミアム収入が享受されました。

今後とも「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。
以上

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

●MSCIワールド・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
 - 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
 - 世界の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)を実質的な主要投資対象^{※1}とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入^{※2}の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を実質的に活用します。
- ※1「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
※2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。

＜一般的なコール・オプションとは＞

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品(株式など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(=権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
- ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
- ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
- ・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
- ※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [※] (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないません。

※ 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。
詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆ 通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
- ※ 通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」の主な投資方針について■

- ◆ 世界の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ◆ 高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
 - ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
 - ・保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
 - ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
 - ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
 - ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

- ・投資顧問会社が、高配当株や株式オプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、高配当株や株式オプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

* 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。

主な担当地域	副投資顧問会社	運用の再委託先
米州	BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Investment Management (UK) Limited BlackRock Asset Management North Asia Limited
欧州	Schroder Investment Management Limited	-
アジア・太平洋	野村アセットマネジメント株式会社 Colonial First State Asset Management (Australia) Limited	-

・出所:投資顧問会社(野村アセットマネジメント)作成

- ・上記の各副投資顧問会社は、平成27年12月30日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)
毎月分配型/年2回決算型

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
 - 分配の方針
 - ◆ 毎月分配型

原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年5月および11月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。
 - ◆ 年2回決算型

原則、毎年5月および11月の17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成33年11月17日まで(平成23年11月18日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則5月および11月の17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いは、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スwitching 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルグの銀行・ロンドン証券取引所・ロンドンの銀行
・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行
・オーストラリア証券取引所・シドニーの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に4.32%(税抜4.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.9004%程度(税込) ・通貨セレクトコース 年2.0504%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★
http://www.nomura-am.co.jp/

★携帯サイト★
http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。